日本農民新聞
(3)　2014年3月5日

蔦谷栄一の異見私見

"テロ災害"と経営の複合化

この2月の14、15日にかけて関東中信越地方を記録的な豪雪が襲った。筆者の畑がある山梨市牧丘町では、ちょうど1週間前に降った雪が42㎝と、これまでにない大雪となったが、これが14、15日には1m40㎝と、これまでの記録をはるかに、1mも上回ってしまったもので、ただ驚くばかりである。

牧丘町の農業は巨峰をはじめとする生食用ブドウが中心で、これに桃、スモモ、サクランボ等が加わる。基本は露地での果樹栽培であるが、収穫時期の分散等をはかるためにハウスによる栽培も多い。ここは東京に比べると冬は最低気温で4、5度低くはなるものの、雪は東京並で、その代り溶けるのが東京より何日か余分にかかるにすぎない。したがってそのハウスの大半は、雪害を想定したものとはなっていない。

新聞では「ハウス9割　倒壊も」等の見出しが躍っているが、筆者の目で見える範囲でもハウスの6、7割は雪でつぶされてしまっている。ブドウは植栽してから収穫できるまでに6年ほどを要するとともに、ハウスの再建には10aで1000万円以上かかるとされる。ブドウ農家も稲作農家と同様に、所得の減少と担い手の高齢化がすすむ一方で、後継者の確保ができずにきた。このため経営規模の縮小や廃園を余儀なくされる農家も少なくなく、ブドウの木の伐採が進行し、果樹園の遊休化・荒廃化は確実に進んできた。今回の被害によって、こうした動きが一気に加速して産地全体の衰退をもたらすことが懸念される。

今回の大雪は、日本の東海上に長時間持続し、他の高気圧や低気圧の動きを妨げるブロッキング高気圧が停滞するとともに、シベリア高気圧が日本海付近まで張り出し、このためシベリア高気圧がもたらす強い北からの寒気と、ブロッキング高気圧の周囲を回ってくる南寄りの湿った暖気がぶつかって、日本の南海上で急速な低気圧を発達させたことが原因とされる。

昨年11月のフィリピンでの超大型台風20号による大惨劇の記憶はまだ生々しいが、この冬も異常気象が頻発し猛威を振るっている。アメリカ中西部等では20年ぶりの大寒波となり、ミシシッピをはじめとする3州でマイナス40度を記録する一方で、イギリスでは暴風雨と洪水で国家非常事態宣言が出され、そして今回は日本での大雪である。まさに地球温暖化という以上に、ブレが大きく異常気象と呼ぶことが適切であるように思うが、その異常さはまさに"テロ災害"というべき激しいものがある。

これから先のことは神のみぞ知るであるが、リスク管理という面では異常気象によって一段と農業経営の困難性が増幅されることは間違いない。施設化によって効率化し経済性を向上させることは重要であるが、今回豪雪が示唆するところは、せっかくの経済性の向上は異常事態には脆弱であり、増幅された被害を避けがたいという事実である。

災害支援、共済等によるカバーは勿論欠かせないが、経営の持続性確保という視点から、施設化一辺倒でなく露地を含めた経営の複合化によるリスク分散をはかっていくことが必要に思う。

〈農的社会デザイン研究所代表〉